

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,409,965,495	固定負債	27,875,169,073
有形固定資産	202,864,043,901	地方債	25,236,505,831
事業用資産	76,843,973,251	長期未払金	-
土地	32,423,713,472	退職手当引当金	2,383,293,402
立木竹	12,993,800	損失補償等引当金	-
建物	83,784,931,121	その他	255,369,840
建物減価償却累計額	△ 43,890,009,324	流動負債	3,897,298,795
工作物	10,759,059,536	1年内償還予定地方債	2,869,446,242
工作物減価償却累計額	△ 7,522,914,569	未払金	-
船舶	438,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 87,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493,626,120
航空機	-	預り金	421,395,473
航空機減価償却累計額	-	その他	112,830,960
その他	-	負債合計	31,772,467,868
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,275,848,095	固定資産等形成分	241,104,322,379
インフラ資産	125,593,162,257	余剰分（不足分）	△ 28,005,916,623
土地	32,496,625,550		
建物	4,763,949,139		
建物減価償却累計額	△ 3,103,631,420		
工作物	237,354,764,677		
工作物減価償却累計額	△ 148,709,982,083		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,791,436,394		
物品	10,683,245,022		
物品減価償却累計額	△ 10,256,336,629		
無形固定資産	611,047,441		
ソフトウェア	607,248,482		
その他	3,798,959		
投資その他の資産	32,934,874,153		
投資及び出資金	19,371,061,738		
有価証券	21,300,000		
出資金	19,349,761,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,929,356		
長期貸付金	166,680,000		
基金	13,123,012,113		
減債基金	2,700,666,667		
その他	10,422,345,446		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70,809,054		
流動資産	8,460,908,129		
現金預金	3,481,067,599		
未収金	301,293,646		
短期貸付金	-		
基金	4,694,356,884		
財政調整基金	4,694,356,884		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,050,000		
徴収不能引当金	△ 16,860,000		
資産合計	244,870,873,624	純資産合計	213,098,405,756
		負債及び純資産合計	244,870,873,624

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	53,234,025,380
業務費用	31,704,732,079
人件費	7,901,581,891
職員給与費	6,824,526,127
賞与等引当金繰入額	34,039,919
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,043,015,845
物件費等	22,652,789,321
物件費	13,808,343,492
維持補修費	1,220,634,719
減価償却費	7,623,811,110
その他	-
その他の業務費用	1,150,360,867
支払利息	75,479,498
徴収不能引当金繰入額	16,860,000
その他	1,058,021,369
移転費用	21,529,293,301
補助金等	8,927,168,200
社会保障給付	9,823,188,593
他会計への繰出金	2,718,094,853
その他	60,841,655
経常収益	2,908,322,569
使用料及び手数料	808,091,843
その他	2,100,230,726
純経常行政コスト	50,325,702,811
臨時損失	358,781,397
災害復旧事業費	-
資産除売却損	358,648,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	133,183
臨時利益	77,246,109
資産売却益	77,246,109
その他	-
純行政コスト	50,607,238,099

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	212, 254, 487, 882	240, 612, 853, 529	△ 28, 358, 365, 647
純行政コスト (△)	△ 50, 607, 238, 099		△ 50, 607, 238, 099
財源	46, 427, 621, 483		46, 427, 621, 483
税収等	32, 149, 122, 557		32, 149, 122, 557
国県等補助金	14, 278, 498, 926		14, 278, 498, 926
本年度差額	△ 4, 179, 616, 616		△ 4, 179, 616, 616
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4, 122, 122, 784	4, 122, 122, 784
有形固定資産等の増加		4, 747, 182, 670	△ 4, 747, 182, 670
有形固定資産等の減少		△ 7, 640, 578, 247	7, 640, 578, 247
貸付金・基金等の増加		4, 722, 802, 330	△ 4, 722, 802, 330
貸付金・基金等の減少		△ 5, 951, 529, 537	5, 951, 529, 537
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1, 441, 722, 014	1, 441, 722, 014	
その他	3, 581, 812, 476	3, 171, 869, 620	409, 942, 856
本年度純資産変動額	843, 917, 874	491, 468, 850	352, 449, 024
本年度末純資産残高	213, 098, 405, 756	241, 104, 322, 379	△ 28, 005, 916, 623

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,362,231,716
業務費用支出	23,831,567,965
人件費支出	7,867,541,972
物件費等支出	15,385,720,261
支払利息支出	75,479,498
その他の支出	502,826,234
移転費用支出	21,530,663,751
補助金等支出	8,928,218,200
社会保障給付支出	9,823,509,043
他会計への繰出支出	2,718,094,853
その他の支出	60,841,655
業務収入	46,364,068,956
税収等収入	32,107,920,910
国県等補助金収入	12,006,208,745
使用料及び手数料収入	792,814,498
その他の収入	1,457,124,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,706,871,281
業務活動収支	2,708,708,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,382,891,894
公共施設等整備費支出	4,304,633,376
基金積立金支出	2,977,922,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,336,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,816,582,623
国県等補助金収入	565,418,900
基金取崩収入	4,059,100,854
貸付金元金回収収入	1,133,668,000
資産売却収入	58,394,869
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,566,309,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,489,927,161
地方債償還支出	3,372,360,701
その他の支出	117,566,460
財務活動収入	3,269,500,000
地方債発行収入	3,269,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 220,427,161
本年度資金収支額	△ 78,027,911
前年度末資金残高	3,137,700,037
本年度末資金残高	3,059,672,126

前年度末歳計外現金残高	421,395,473
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	421,395,473
本年度末現金預金残高	3,481,067,599

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.2	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 過年度修正等に関する事項

特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

特になし

(9) 基金借入金（繰替運用）

特になし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

31,980,364 千円

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	38,901,027千円
充当可能財源等	54,310,426千円
標準財政規模	28,946,477千円
算入公債費等の額	3,320,272千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,812,223,951	固定負債	66,636,211,790
有形固定資産	263,668,772,151	地方債等	41,573,145,170
事業用資産	76,975,940,287	長期未払金	-
土地	32,423,713,472	退職手当引当金	2,527,223,174
立木竹	12,993,800	損失補償等引当金	-
建物	83,980,361,821	その他	22,535,843,446
建物減価償却累計額	△ 43,953,472,988	流動負債	5,951,170,193
工作物	10,759,059,536	1年内償還予定地方債等	4,187,940,894
工作物減価償却累計額	△ 7,522,914,569	未払金	1,034,878,505
船舶	438,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 87,780	前受金	16,850,000
浮標等	-	前受収益	666,196
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	511,522,059
航空機	-	預り金	70,431,156
航空機減価償却累計額	-	その他	128,881,383
その他	-	負債合計	72,587,381,983
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,275,848,095	固定資産等形成分	289,820,354,063
インフラ資産	184,761,010,330	余剰分（不足分）	△ 64,472,810,312
土地	34,717,780,151		
建物	8,216,088,126		
建物減価償却累計額	△ 4,245,442,542		
工作物	317,624,153,662		
工作物減価償却累計額	△ 176,311,083,582		
その他	174,256,608		
その他減価償却累計額	△ 112,648,900		
建設仮勘定	4,697,906,807		
物品	14,562,986,952		
物品減価償却累計額	△ 12,631,165,418		
無形固定資産	2,427,796,805		
ソフトウェア	608,254,982		
その他	1,819,541,823		
投資その他の資産	18,715,654,995		
投資及び出資金	303,022,384		
有価証券	21,300,000		
出資金	281,722,384		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	598,178,432		
長期貸付金	166,680,000		
基金	17,795,410,487		
減債基金	2,709,842,440		
その他	15,085,568,047		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 147,636,308		
流動資産	13,122,701,783		
現金預金	6,821,793,486		
未収金	615,862,989		
短期貸付金	-		
基金	5,008,130,112		
財政調整基金	5,008,130,112		
減債基金	-		
棚卸資産	24,585,016		
その他	678,184,520		
徴収不能引当金	△ 25,854,340		
繰延資産	-	純資産合計	225,347,543,751
資産合計	297,934,925,734	負債及び純資産合計	297,934,925,734

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	76,035,587,700
業務費用	37,521,872,417
人件費	8,411,570,452
職員給与費	7,241,108,789
賞与等引当金繰入額	50,090,342
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,120,371,321
物件費等	27,048,985,553
物件費	15,609,882,778
維持補修費	1,344,117,959
減価償却費	10,094,984,816
その他	-
その他の業務費用	2,061,316,412
支払利息	335,334,152
徴収不能引当金繰入額	19,261,000
その他	1,706,721,260
移転費用	38,513,715,283
補助金等	28,579,696,038
社会保障給付	9,873,129,790
他会計への繰出金	-
その他	60,889,455
経常収益	6,734,057,554
使用料及び手数料	4,146,492,768
その他	2,587,564,786
純経常行政コスト	69,301,530,146
臨時損失	439,244,982
災害復旧事業費	-
資産除売却損	358,648,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80,596,768
臨時利益	158,291,858
資産売却益	77,246,109
その他	81,045,749
純行政コスト	69,582,483,270

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,069,091,413	285,609,606,874	△ 61,540,515,461
純行政コスト (△)	△ 69,582,483,270		△ 69,582,483,270
財源	64,871,434,887		64,871,434,887
税収等	40,590,018,782		40,590,018,782
国県等補助金	24,281,416,105		24,281,416,105
本年度差額	△ 4,711,048,383		△ 4,711,048,383
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,244,237,806	4,244,237,806
有形固定資産等の増加		6,788,950,761	△ 6,788,950,761
有形固定資産等の減少		△ 10,134,889,580	10,134,889,580
貸付金・基金等の増加		5,339,974,858	△ 5,339,974,858
貸付金・基金等の減少		△ 6,238,273,845	6,238,273,845
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,441,722,014	1,441,722,014	
その他	4,547,778,707	7,013,262,981	△ 2,465,484,274
本年度純資産変動額	1,278,452,338	4,210,747,189	△ 2,932,294,851
本年度末純資産残高	225,347,543,751	289,820,354,063	△ 64,472,810,312

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,740,627,760
業務費用支出	27,225,323,155
人件費支出	8,383,018,533
物件費等支出	17,710,229,338
支払利息支出	335,334,237
その他の支出	796,741,047
移転費用支出	38,515,304,605
補助金等支出	28,580,964,910
社会保障給付支出	9,873,450,240
他会計への繰出支出	-
その他の支出	60,889,455
業務収入	68,405,999,011
税収等収入	40,553,346,122
国県等補助金収入	22,003,391,924
使用料及び手数料収入	4,187,196,171
その他の収入	1,662,064,794
臨時支出	80,464,035
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	80,464,035
臨時収入	1,793,651,030
業務活動収支	4,378,558,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,156,403,504
公共施設等整備費支出	5,699,277,376
基金積立金支出	3,350,305,128
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,336,000
その他の支出	6,485,000
投資活動収入	6,311,749,623
国県等補助金収入	1,043,215,900
基金取崩収入	4,075,390,854
貸付金元金回収収入	1,133,668,000
資産売却収入	58,394,869
その他の収入	1,080,000
投資活動収支	△ 3,844,653,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,915,961,377
地方債等償還支出	4,790,373,917
その他の支出	125,587,460
財務活動収入	4,284,970,000
地方債等発行収入	4,159,600,000
その他の収入	125,370,000
財務活動収支	△ 630,991,377
本年度資金収支額	△ 97,087,012
前年度末資金残高	6,851,107,444
本年度末資金残高	6,754,020,432
前年度末歳計外現金残高	67,773,054
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	67,773,054
本年度末現金預金残高	6,821,793,486

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

○一般会計等

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計

○特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・産業団地造成事業特別会計

○地方公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,178,238,989	固定負債	77,314,504,175
有形固定資産	277,969,882,307	地方債等	47,756,777,014
事業用資産	90,131,776,053	長期未払金	1,716,546,184
土地	32,978,347,128	退職手当引当金	4,310,875,638
立木竹	12,993,800	損失補償等引当金	-
建物	93,679,818,407	その他	23,530,305,339
建物減価償却累計額	△ 47,543,495,852	流動負債	7,455,180,770
工作物	31,457,737,996	1年内償還予定地方債等	4,651,150,619
工作物減価償却累計額	△ 21,742,697,662	未払金	1,573,937,621
船舶	438,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 87,780	前受金	63,589,619
浮標等	-	前受収益	666,196
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	642,959,341
航空機	-	預り金	105,493,865
航空機減価償却累計額	-	その他	417,383,509
その他	303,069	負債合計	84,769,684,945
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,288,418,047	固定資産等形成分	307,199,070,433
インフラ資産	184,761,010,330	余剰分（不足分）	△ 74,827,804,200
土地	34,717,780,151	他団体出資等分	-
建物	8,216,088,126		
建物減価償却累計額	△ 4,245,442,542		
工作物	317,624,153,662		
工作物減価償却累計額	△ 176,311,083,582		
その他	174,256,608		
その他減価償却累計額	△ 112,648,900		
建設仮勘定	4,697,906,807		
物品	18,134,585,401		
物品減価償却累計額	△ 15,057,489,477		
無形固定資産	2,441,314,987		
ソフトウェア	620,925,267		
その他	1,820,389,720		
投資その他の資産	21,767,041,695		
投資及び出資金	160,562,384		
有価証券	21,300,000		
出資金	139,262,384		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	600,613,723		
長期貸付金	166,680,000		
基金	20,309,634,617		
減債基金	2,721,405,263		
その他	17,588,229,354		
その他	677,211,145		
徴収不能引当金	△ 147,660,174		
流動資産	14,962,712,189		
現金預金	8,262,365,591		
未収金	938,914,567		
短期貸付金	-		
基金	5,020,831,444		
財政調整基金	5,020,831,444		
減債基金	-		
棚卸資産	42,663,323		
その他	723,798,558		
徴収不能引当金	△ 25,861,294		
繰延資産	-	純資産合計	232,371,266,233
資産合計	317,140,951,178	負債及び純資産合計	317,140,951,178

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	95,831,752,578
業務費用	45,799,113,061
人件費	11,663,938,912
職員給与費	9,977,928,724
賞与等引当金繰入額	155,741,375
退職手当引当金繰入額	150,063,342
その他	1,380,205,471
物件費等	31,968,253,398
物件費	18,828,481,944
維持補修費	1,964,344,834
減価償却費	11,172,431,458
その他	2,995,162
その他の業務費用	2,166,920,751
支払利息	382,697,917
徴収不能引当金繰入額	20,624,574
その他	1,763,598,260
移転費用	50,032,639,517
補助金等	39,948,193,225
社会保障給付	9,873,162,193
他会計への繰出金	-
その他	211,284,099
経常収益	11,306,412,421
使用料及び手数料	4,293,459,679
その他	7,012,952,742
純経常行政コスト	84,525,340,157
臨時損失	483,540,163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	360,885,139
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	122,655,024
臨時利益	165,444,558
資産売却益	77,285,809
その他	88,158,749
純行政コスト	84,843,435,762

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,426,190,169	294,735,881,694	△ 67,309,691,525	0
純行政コスト (△)	△ 84,843,435,762		△ 84,843,435,762	0
財源	80,420,353,145		80,420,353,145	0
税収等	52,139,329,538		52,139,329,538	0
国県等補助金	28,281,023,607		28,281,023,607	0
本年度差額	△ 4,423,082,617		△ 4,423,082,617	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 554,489,914	554,489,914	
有形固定資産等の増加		12,841,174,404	△ 12,841,174,404	
有形固定資産等の減少		△ 12,756,185,036	12,756,185,036	
貸付金・基金等の増加		5,742,916,959	△ 5,742,916,959	
貸付金・基金等の減少		△ 6,382,396,241	6,382,396,241	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,441,722,012	1,441,722,012		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9,234,959	13,977,770	△ 4,742,811	
その他	7,917,201,710	11,561,978,871	△ 3,644,777,161	
本年度純資産変動額	4,945,076,064	12,463,188,739	△ 7,518,112,675	0
本年度末純資産残高	232,371,266,233	307,199,070,433	△ 74,827,804,200	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,880,977,693
業務費用支出	34,843,286,375
人件費支出	11,481,853,041
物件費等支出	22,058,398,560
支払利息支出	382,698,002
その他の支出	920,336,772
移転費用支出	50,037,691,318
補助金等支出	39,949,462,097
社会保障給付支出	9,873,482,643
他会計への繰出支出	-
その他の支出	214,746,578
業務収入	88,518,734,137
税収等収入	52,095,505,881
国県等補助金収入	26,003,219,206
使用料及び手数料収入	4,334,163,082
その他の収入	6,085,845,968
臨時支出	91,894,563
災害復旧事業費支出	11,430,528
その他の支出	80,464,035
臨時収入	1,793,651,030
業務活動収支	5,339,512,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,053,604,110
公共施設等整備費支出	6,296,218,340
基金積立金支出	3,650,564,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,336,000
その他の支出	6,485,000
投資活動収入	6,441,796,104
国県等補助金収入	1,042,995,900
基金取崩収入	4,201,036,389
貸付金元金回収収入	1,133,668,000
資産売却収入	63,015,815
その他の収入	1,080,000
投資活動収支	△ 4,611,808,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,234,883,335
地方債等償還支出	5,067,958,818
その他の支出	166,924,517
財務活動収入	4,714,874,053
地方債等発行収入	4,561,345,356
その他の収入	153,528,697
財務活動収支	△ 520,009,282
本年度資金収支額	207,695,623
前年度末資金残高	7,980,726,931
比例連結割合変更に伴う差額	2,976,485
本年度末資金残高	8,191,399,039
前年度末歳計外現金残高	72,266,267
本年度歳計外現金増減額	△ 1,299,715
本年度末歳計外現金残高	70,966,552
本年度末現金預金残高	8,262,365,591

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

1. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

○一般会計等

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計

○特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・産業団地造成事業特別会計

○地方公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業特別会計

○連結会計

○一部事務組合・広域連合

- ・栃木県市町村総合事務組合 一般会計：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 特別会計：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 市町村消防団員等公務災害補償等事業：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 退職手当事業：みなし連結
- ・栃木県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ・黒磯那須共同火葬場組合：比例連結
- ・黒磯那須公設地方卸売市場：比例連結

- ・ 那須地区広域行政事務組合：比例連結
- ・ 那須地区消防組合：比例連結
- 地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等
 - ・ 公益財団法人那須塩原市農業公社：全部連結
 - ・ 公益財団法人那須塩原市文化振興公社：全部連結
 - ・ 公益財団法人那須野が原文化振興財団：全部連結
 - ・ 社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会：全部連結
 - ・ 公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター：全部連結
 - ・ 一般社団法人那須塩原市観光局：全部連結
 - ・ 那須野ヶ原みらい電力株式会社：全部連結

（２） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（４） 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし